

平成 26 年

尼 崎 市 の 商 業

—平成 26 年商業統計調査 市集計結果報告—

尼 崎 市

ま え が き

商業統計調査は、我が国の商業活動の実態を明らかにすることを目的としています。
経済産業省所管のもとに、商業（卸売業、小売業）を営む民営事業所を対象に調査を実施しました。

なお、今回の商業統計調査は総務省所管の経済センサス - 基礎調査と一体的に、実施しました。

ここでは、平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した平成 26 年商業統計調査の結果を、
尼崎市独自で集計し取りまとめたものを公表しています。

本書によって尼崎市の商業の姿をよりよく知っていただき、活用していただければ
幸いです。

なお、この調査の実施にあたりご協力いただきました各事業所をはじめ関係の方々
に厚くお礼を申し上げます。

平成 28 年 8 月

尼崎市総務局
情報統計担当

目 次

○ 利用上の注意	1
○ 調査結果の概要	5
1 概 要	5
2 事業所数	7
(1) 業種別事業所数	8
(2) 経営組織別事業所数	8
(3) 地区別事業所数	8
3 従業者数	9
(1) 業種別従業者数	9
(2) 業種別1事業所当たり従業者数	10
(3) 男女別従業者数	10
(4) 地区別従業者数	11
4 年間商品販売額	11
(1) 業種別年間商品販売額	12
(2) 1事業所当たり及び従業者1人当たり年間商品販売額	13
(3) 地区別年間商品販売額	13

統 計 表

第1表 産業（中分類）、年次、従業者規模別事業所数、 従業者数及び年間商品販売額	16
第2表 産業（細分類）、従業者規模別事業所数、売場面積、 従業者数及び年間商品販売額等	18
第3表 地区、産業（小分類）別事業所数、従業者数、年間商品販売額、 商品手持額、売場面積、在庫率及び回転率	28
第4表 産業（小分類）、従業者規模別事業所数	42
第5表 産業（小分類）、従業者規模別従業者数	44
第6表 産業（小分類）、従業者規模別年間商品販売額	46
第7表 町別事業所数、従業者数及び年間商品販売額	48
第8表 産業（小分類）、従業者規模別事業所数（再掲）	50
第9表 産業（小分類）、従業者規模別従業者数（再掲）	52
第10表 産業（小分類）、従業者規模別年間商品販売額（再掲）	54

利 用 上 の 注 意

1 商業統計調査について

(1) 調査の目的

商業統計調査は、商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としている。

(2) 調査の根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）

(3) 調査期日

平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施している。

また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス - 活動調査実施年の 2 年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス - 基礎調査と一体的に実施した。

(4) 調査対象

調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について実施した。

ア 国及び地方公共団体の事業所

イ 日本標準産業分類大分類 A - 農業・林業に属する個人経営の事業所

ウ 日本標準産業分類大分類 B - 漁業に属する個人経営の事業所

エ 日本標準産業分類大分類 N - 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792 - 家事サービス業に属する事業所

オ 日本標準産業分類大分類 R - サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96 - 外国公務に属する事業所

2 本書における集計対象等について

(1) 本書は、「平成 26 年商業統計調査」の調査結果について、産業大分類が「I - 卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

このため、別途刊行の「平成 26 年 尼崎市の事業所」の事業所数、従業者数とは一致しない。

*平成 26 年調査は、日本標準産業分類の第 12 回改定及び調査設計の大幅変更を行ったことに伴い、前回実施の平成 19 年調査の数値とは接続しない。

(2) 概要において、「平成 24 年」の数値は経済センサス - 活動調査、「平成 19 年」以前の数値は商業統計調査である。

3 事業所の産業の決定方法

事業所を産業分類別に集計するための産業の決定（格付け）方法は、次のとおりである。

(1) 一般的な方法

ア 取扱商品が単品の場合は、商品分類番号の4桁で産業細分類を決定する。

イ 取扱商品が複数の場合は、まず卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）と小売の商品販売額を比較し、いずれの販売額が多いかによって卸売業か小売業かを決定する。

ウ 産業分類の格付けについては、商品分類番号上位2桁の販売額で分類集計し、その最も大きい上位2桁によって、産業中分類（2桁分類）を決定し、その決定された2桁の番号のうち、前記と同様な方法で上位3桁、上位4桁の順に分類し、産業細分類（4桁分類）を格付けする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に、産業による従業者数、販売額、売場面積等により産業を決定する場合がある。

4 産業分類

集計に用いたグラフで用いる産業名の略称は以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
卸 売 業		小 売 業	
50 各種商品卸売業	商品卸売	56 各種商品小売業	商品小売
51 繊維・衣服等卸売業	衣服卸売	57 織物・衣服・身の回り品小売業	織物小売
52 飲食料品卸売業	飲食卸売	58 飲食料品小売業	飲食小売
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	材料卸売	59 機械器具小売業	機械小売
54 機械器具卸売業	機械卸売	60 その他の小売業	他の小売
55 その他の卸売業	他の卸売	61 無店舗小売業	無店舗

5 統計表の項目の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人(個人経営の農林漁家への販売を含む)又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所(自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所)
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業(大分類E)に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所(販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所)で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 開設時期

当該事業所の事業内容に関わらず事業所を開設した時期とする。

(5) 従業者

平成 26 年 7 月 1 日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員(常勤、非常勤を問わない)で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 期間を定めずに雇用されている者
 - イ 1 か月を超える期間を定めて雇用されている者
 - ウ 平成 26 年の 5 月、6 月のそれぞれの月に 18 日以上雇用された者

(6) 年間商品販売額

平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの 1 年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

(7) その他の収入額

平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日までの 1 年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したもの。

(8) 商品手持額

企業全体の商業事業所における平成 25 年 12 月末現在に、販売の目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）。

*平成 26 年調査は、事業所ごとの商品手持額を調査していないため、「商品手持額」のほか、関連する「在庫率」「回転率」も数値を公表していない。

(9) 売場面積（小売業のみ）

平成 26 年 7 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

6 記号及び注記

各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第 2 位で四捨五入した。

集計対象となる事業所数が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を「x」で秘匿した。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としている。

結果表に用いる記号の意味は以下のとおりである。

- 「0」 … 単位未満
- 「-」 … 該当数値なし
- 「△」 … マイナスの数値
- 「・」 … 数値の存在がありえないもの
- 「x」 … 事業所数僅少につき秘匿したもの
- 「…」 … 不詳

結果の概要

1 概要

平成26年7月1日現在の尼崎市内の商業事業所は3,014事業所、従業者数は23,972人、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの年間商品販売額は、9,145億193万円となっている。

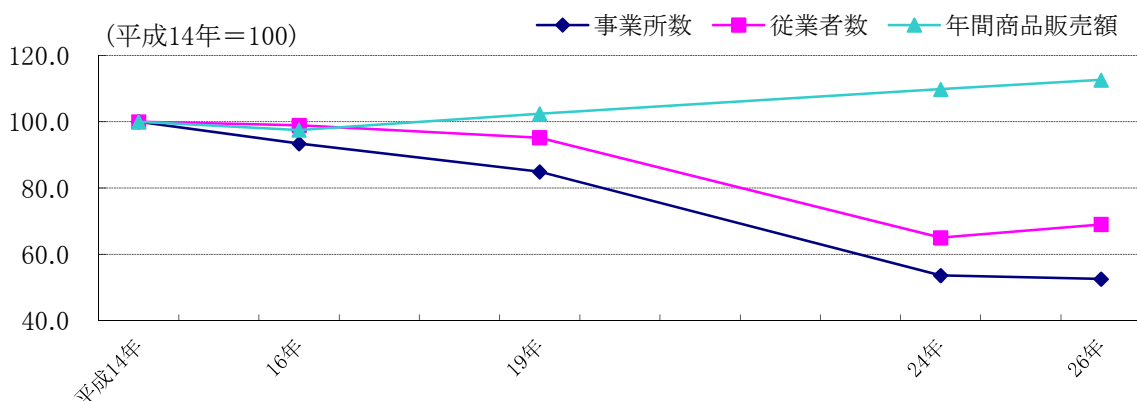
平成24年経済センサス活動調査（平成24年2月1日調査）と比較すると、事業所数は66事業所の減少（2.1%減）、従業者数は1,364人の増加（6.0%増）、年間商品販売額は231億1,946万円の増加（2.6%増）となっている。さらに、これを卸売業、小売業に大別してみると、小売業の従業者数、年間商品販売額で増加したほかは、すべて減少しており、とりわけ卸売業の従業者数の減少率が高い。

年間商品販売額は増加傾向にあるほか、減少傾向にあった従業者数が一転増加に転じた。

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移（卸売業、小売業）

区分	平成24年	26年	平成24年対比	
			増減数	増減率(%)
事業所数	3,080	3,014	△ 66	△ 2.1
卸売業	692	679	△ 13	△ 1.9
小売業	2,388	2,335	△ 53	△ 2.2
従業者数(人)	22,608	23,972	1,364	6.0
卸売業	6,452	5,782	△ 670	△ 10.4
小売業	16,156	18,190	2,034	12.6
年間商品販売額(万円)	89,138,247	91,450,193	2,311,946	2.6
卸売業	58,684,605	56,842,652	△ 1,841,953	△ 3.1
小売業	30,453,642	34,607,541	4,153,899	13.6

図1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



尼崎市のほか、神戸・阪神各市の前回（平成24年）からの推移をみると、年間商品販売額の増加率で特に目立つのは西宮市及び三田市であり、尼崎市も増加している。

従業者数については、全国、兵庫県、阪神各市とも増加している。

図2 事業所、従業者数、年間商品販売額（尼崎市、全国、兵庫県、神戸市、阪神各市）

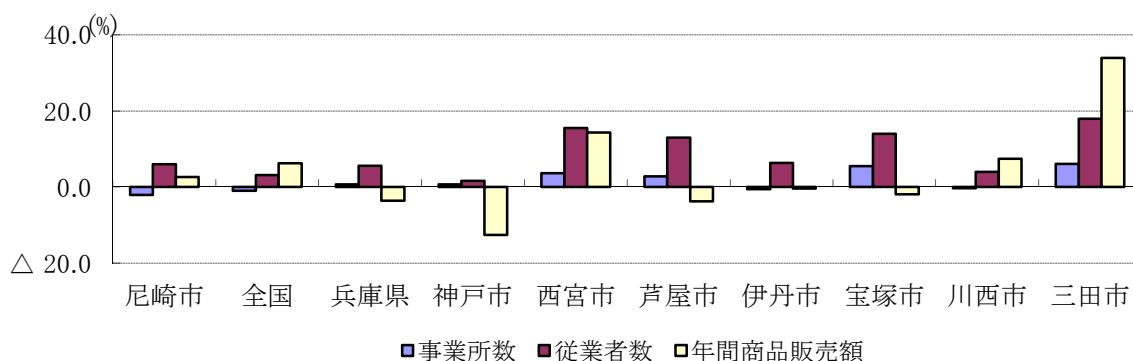


表2 事業所数及び従業者数（尼崎市、全国、兵庫県、神戸市、阪神各市）

地域別	事業所数			従業者数		
	平成24年	26年	増減率 (%)	平成24年	26年	増減率 (%)
尼崎市	3,080	3,014	△ 2.1	22,608	23,972	6.0
全国	1,049,870	1,039,079	△ 1.0	8,308,863	8,569,694	3.1
兵庫県	41,261	41,549	0.7	308,730	326,123	5.6
神戸市	12,467	12,557	0.7	105,886	107,616	1.6
西宮市	2,372	2,457	3.6	20,846	24,079	15.5
芦屋市	493	507	2.8	3,243	3,666	13.0
伊丹市	1,070	1,064	△ 0.6	9,828	10,449	6.3
宝塚市	927	978	5.5	7,308	8,334	14.0
川西市	761	759	△ 0.3	6,190	6,440	4.0
三田市	495	525	6.1	4,400	5,188	17.9

表3 年間商品販売額（尼崎市、全国、兵庫県、神戸市、阪神各市）

地域別	年間商品販売額（百万円）		
	平成24年	26年	増減率 (%)
尼崎市	891,382	914,502	2.6
全国	450,927,646	478,828,374	6.2
兵庫県	12,560,535	12,107,936	△ 3.6
神戸市	5,548,829	4,850,279	△ 12.6
西宮市	898,642	1,026,804	14.3
芦屋市	82,350	79,260	△ 3.8
伊丹市	458,460	456,410	△ 0.4
宝塚市	155,748	152,765	△ 1.9
川西市	131,462	141,225	7.4
三田市	98,869	132,404	33.9

2 事業所数

尼崎市の商業事業所数は、3,014 事業所であり、前回と比較して、66 事業所減（2.1%減）となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 679 事業所、小売業は 2,335 事業所であり、前回と比較すると、卸売業は 13 事業所減（1.9%減）、小売業は 53 事業所減（2.2%減）となっている。

図3 産業（中分類）別卸売業事業所数の推移

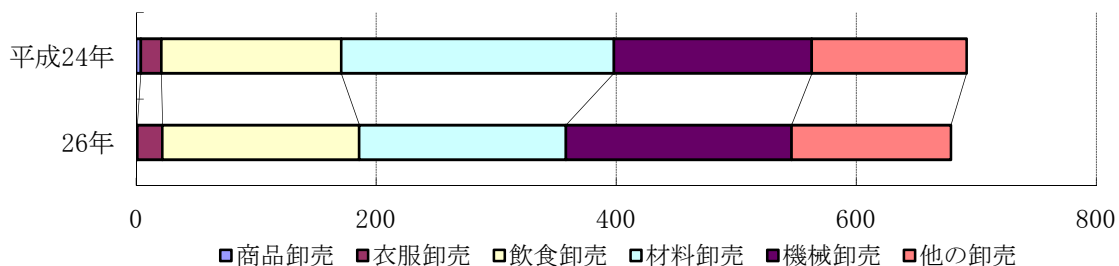


図4 産業（中分類）別小売業事業所数の推移

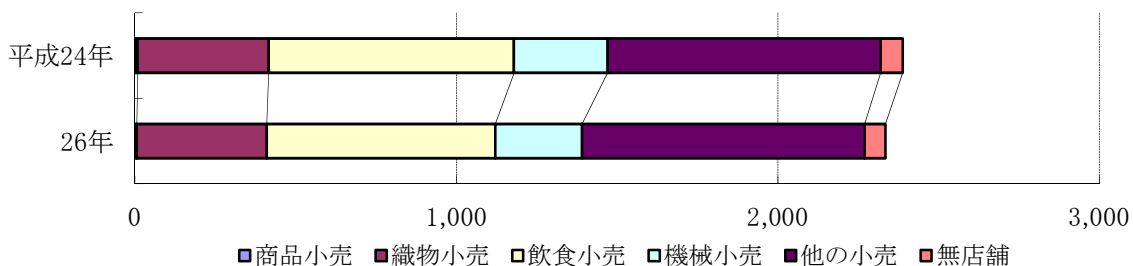


表4 産業（中分類）別事業所数

産業	事業所数		構成比(%)		増減数	増減率(%)
	平成24年	26年	平成24年	26年		
総数	3,080	3,014	-	-	△ 66	△ 2.1
卸売業総数	692	679	100.0	100.0	△ 13	△ 1.9
商品卸売	4	1	0.6	0.1	△ 3	△ 75.0
衣服卸売	17	21	2.5	3.1	4	23.5
飲食卸売	150	164	21.7	24.2	14	9.3
材料卸売	227	172	32.8	25.3	△ 55	△ 24.2
機械卸売	165	188	23.8	27.7	23	13.9
他の卸売	129	133	18.6	19.6	4	3.1
小売業総数	2,388	2,335	100.0	100.0	△ 53	△ 2.2
商品小売	8	6	0.3	0.3	△ 2	△ 25.0
織物小売	408	404	17.1	17.3	△ 4	△ 1.0
飲食小売	763	711	32.0	30.4	△ 52	△ 6.8
機械小売	291	270	12.2	11.6	△ 21	△ 7.2
他の小売	850	879	35.6	37.6	29	3.4
無店舗	68	65	2.8	2.8	△ 3	△ 4.4

(1) 業種別事業所数

業種（産業中分類）別に事業所数をみると、卸売業では「機械器具卸売業」が 188 事業所（27.7%）と最も多く、以下「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」172 事業所（25.3%）、「飲食料品卸売業」164 事業所（24.2%）と続いている。小売業では、「その他の小売業」が 879 事業所（37.6%）と最も多く、以下「飲食料品小売業」711 事業所（30.4%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」404 事業所（17.3%）と続いている。

(2) 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数をみると、個人が 1,235 事業所（41.0%）、法人が 1,779 事業所（59.0%）である。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では個人 104 事業所（15.3%）、法人 575 事業所（84.7%）である。小売業では、個人 1,131 事業所（48.4%）、法人 1,204 事業所（51.6%）である。

表 5 経営組織別事業所数

区分	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	3,014	100.0	679	100.0	2,335	100.0
個人	1,235	41.0	104	15.3	1,131	48.4
法人	1,779	59.0	575	84.7	1,204	51.6

(3) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、小田地区が 714 事業所（23.7%）で最も多く、立花地区 659 事業所（21.9%）、中央地区 580 事業所（19.2%）と続いている。

さらに、卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では、小田地区の 220 事業所（32.4%）が最も多い。小売業では、立花地区の 524 事業所（22.5%）が最も多い。

図 5 地区別事業所数

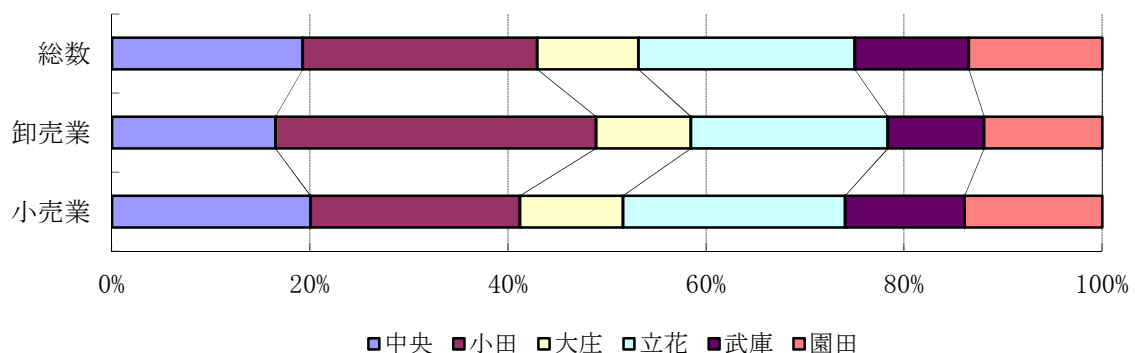


表6 地区別事業所数

	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	3,014	100.0	679	100.0	2,335	100.0
中央	580	19.2	112	16.5	468	20.0
小田	714	23.7	220	32.4	494	21.2
大庄	308	10.2	65	9.6	243	10.4
立花	659	21.9	135	19.9	524	22.5
武庫	347	11.5	66	9.7	281	12.0
園田	406	13.5	81	11.9	325	13.9

3 従業者数

従業者数は、23,972人であり、前回と比較して、1,364人増（6.0%増）となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は5,782人、小売業は18,190人であり、前回と比較すると、卸売業は670人減（10.4%減）、小売業は2,034人増（12.6%増）となっている。

(1) 業種別従業者数

業種（産業中分類）別に従業者数をみると、卸売業では「機械器具卸売業」の2,249人（38.9%）が最も多く、以下「飲食料品卸売業」1,336人（23.1%）、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」1,190人（20.6%）と続いている。小売業では、「飲食料品小売業」の7,840人（43.1%）が最も多く、以下「その他の小売業」5,622人（30.9%）、「織物・衣服・身の回り品小売業」1,738人（9.6%）と続いている。

図6 産業（中分類）別卸売業従業者数の推移

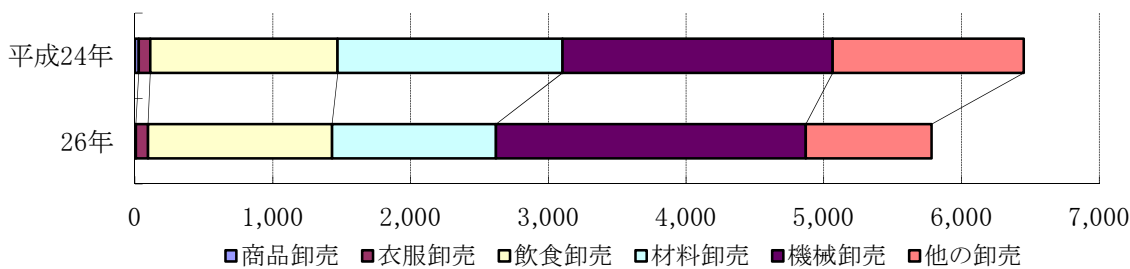


図7 産業（中分類）別小売業従業者数の推移

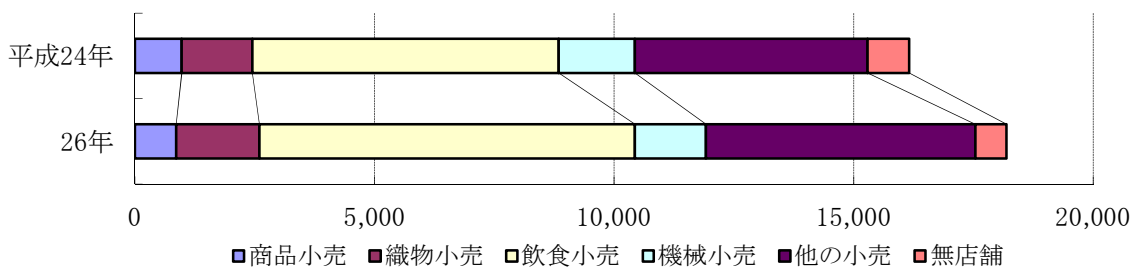


表7 産業（中分類）別従業者数

	従業者数	構成比(%)	1事業所当たり従業者数
総数（卸売・小売業）	23,972	-	8.0
卸売業総数	5,782	100.0	8.5
各種商品卸売業	6	0.1	6.0
繊維・衣服等卸売業	89	1.5	4.2
飲食料品卸売業	1,336	23.1	8.1
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1,190	20.6	6.9
機械器具卸売業	2,249	38.9	12.0
その他の卸売業	912	15.8	6.9
小売業総数	18,190	100.0	7.8
各種商品小売業	857	4.7	142.8
織物・衣服・身の回り品小売業	1,738	9.6	4.3
飲食料品小売業	7,840	43.1	11.0
機械器具小売業	1,480	8.1	5.5
その他の小売業	5,622	30.9	6.4
無店舗小売業	653	3.6	10.0

(2) 業種別1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は8.0人となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業が8.5人で、小売業の7.8人より0.7人多い。次に、業種（産業中分類）別にこれをみると、卸売業では「機械器具卸売業」が12.0人と最も多く、小売業では「各種商品小売業」が142.8人と最も多い。

(3) 男女別従業者数

従業者総数は、23,972人で、男が11,311人（47.2%）、女が12,661人（52.8%）となっており、女が1,350人多い。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は男が4,098人（70.9%）、女が1,684人（29.1%）と男が2,414人多い。小売業は男が7,213人（39.7%）、女が10,977人（60.3%）と女が3,764人多くなっている。

図8 男女別従業者数

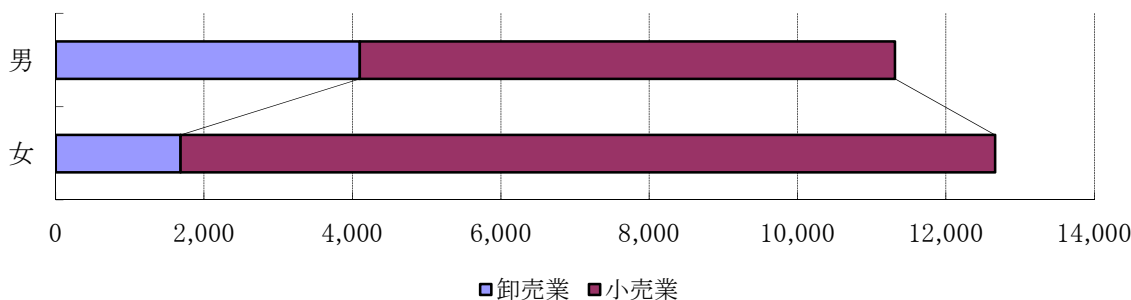


表8 男女別従業者数

	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	23,972	100.0	5,782	100.0	18,190	100.0
男	11,311	47.2	4,098	70.9	7,213	39.7
女	12,661	52.8	1,684	29.1	10,977	60.3

(4) 地区別従業者数

従業者数を地区別にみると、小田地区が6,710人(28.0%)で最も多く、次いで立花地区5,066人(21.1%)、中央地区3,922人(16.4%)と続いている。

卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では小田地区の2,611人(45.2%)が最も多く、小売業では立花地区の4,221人(23.2%)が最も多い。

図9 地区別従業者数

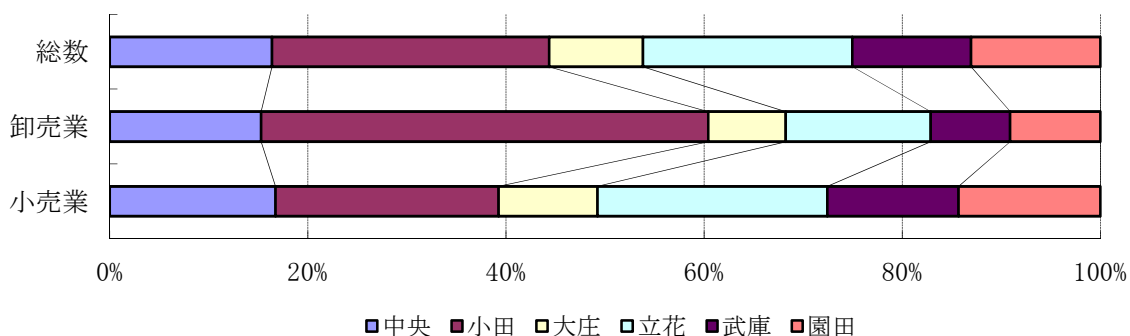


表9 地区別従業者数

	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	23,972	100.0	5,782	100.0	18,190	100.0
中央	3,922	16.4	882	15.3	3,040	16.7
小田	6,710	28.0	2,611	45.2	4,099	22.5
大庄	2,269	9.5	453	7.8	1,816	10.0
立花	5,066	21.1	845	14.6	4,221	23.2
武庫	2,877	12.0	465	8.0	2,412	13.3
園田	3,128	13.0	526	9.1	2,602	14.3

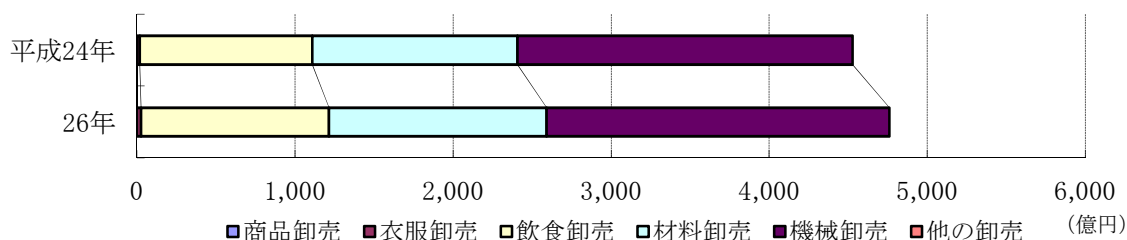
4 年間商品販売額

平成25年1月1日から平成25年12月31日までの1年間の商品販売額は、9,145億193万円であり、前回と比較して、231億1,946万円増(2.6%増)となっている。これを卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は5,684億2,652万円、小売業が3,460億7,541万円であり、前回と比較すると、卸売業は184億1,953万円減(3.1%減)、小売業は415億3,899万円増(13.6%増)となっている。

(1) 業種別年間商品販売額

業種（産業中分類）別に年間商品販売額をみると、卸売業では「機械器具卸売業」が 2,169 億 9,881 万円（38.2%）と最も多い。小売業では「飲食料品小売業」が 1,322 億 4,668 万円（38.2%）で最も多く、以下「その他の小売業」1,036 億 4,426 万円（29.9%）、「機械器具小売業」494 億 6,379 万円（14.3%）と続いている。

図 1 0 産業（中分類）別卸売業年間商品販売額の推移



* 「商品卸売」及び「他の卸売」は秘匿しているため、除く。

図 1 1 産業（中分類）別小売業年間商品販売額の推移

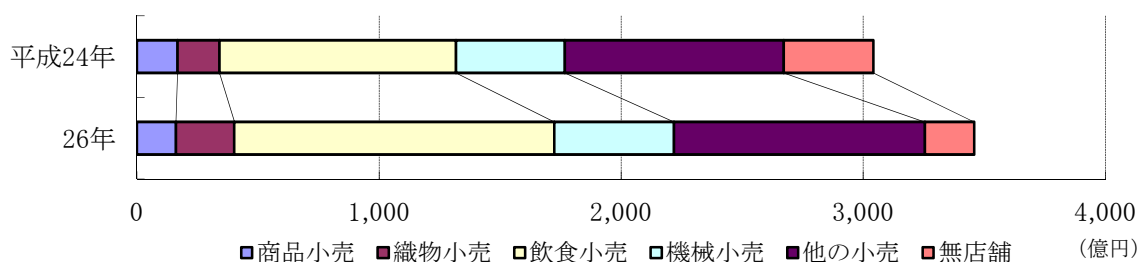


表 1 0 産業（中分類）別年間商品販売額、1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり年間商品販売額

	年間商品販売額 (万円)			
		構成比 (%)	1 事業所当たり	従業者 1 人当たり
総数 (卸売・小売業)	91,450,193	-	30,342	3,815
卸売業総数	56,842,652	100.0	83,715	9,831
各種商品卸売業	x	x	x	x
繊維・衣服等卸売業	265,048	0.5	12,621	2,978
飲食料品卸売業	11,891,004	20.9	72,506	8,900
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	13,777,403	24.2	80,101	11,578
機械器具卸売業	21,699,881	38.2	115,425	9,649
その他の卸売業	x	x	x	x
小売業総数	34,607,541	100.0	14,821	1,903
各種商品小売業	1,613,446	4.7	268,908	1,883
織物・衣服・身の回り品小売業	2,418,218	7.0	5,986	1,391
飲食料品小売業	13,224,668	38.2	18,600	1,687
機械器具小売業	4,946,379	14.3	18,320	3,342
その他の小売業	10,364,426	29.9	11,791	1,844
無店舗小売業	2,040,404	5.9	31,391	3,125

(2) 1 事業所当たり及び従業者 1 人当たり年間商品販売額

1 事業所当たり年間商品販売額は、3 億 342 万円である。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 8 億 3,715 万円、小売業は 1 億 4,821 万円となっている。卸売業を業種（産業中分類）別にみると、「機械器具卸売業」が 11 億 5,425 万円と最も多い。小売業を業種別にみると「各種商品小売業」の 26 億 8,908 万円が最も多い。

従業者 1 人当たり年間商品販売額は 3,815 万円である。卸売業、小売業に大別してみると、卸売業は 9,831 万円、小売業は 1,903 万円となっている。卸売業を業種別にみると「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 1 億 1,578 万円が最も多い。小売業を業種別にみると「機械器具小売業」が 3,342 万円が最も多い。

(3) 地区別年間商品販売額

年間商品販売額を地区別にみると、小田地区が 3,074 億 5,131 万円（33.6%）で最も多く、以下中央地区 1,544 億 4,131 万円（16.9%）、園田地区 1,485 億 9,886 万円（16.2%）と続いている。

卸売業、小売業に大別してみると、卸売業では小田地区の 2,271 億 3,817 万円（40.0%）が最も多く、小売業でも小田地区の 803 億 1,314 万円（23.2%）が最も多い。

図 1 2 地区別年間商品販売額

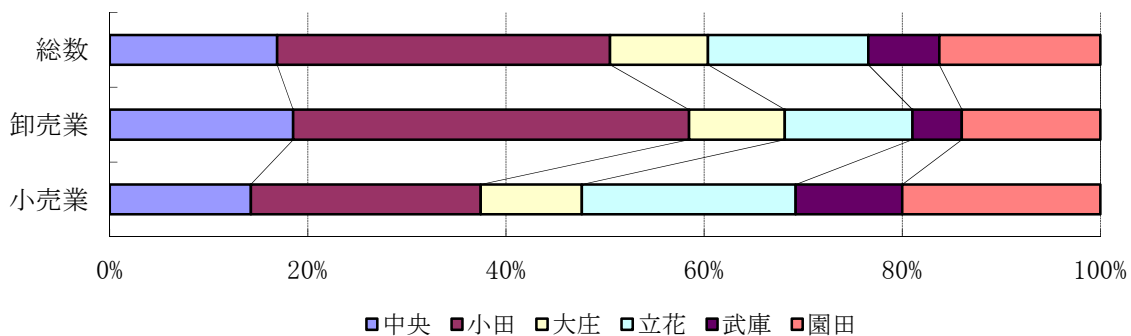


表 1 1 地区別年間商品販売額

(万円)						
	総数	構成比(%)	卸売業	構成比(%)	小売業	構成比(%)
総数	91,450,193	100.0	56,842,652	100.0	34,607,541	100.0
中央	15,444,131	16.9	10,519,621	18.5	4,924,510	14.2
小田	30,745,131	33.6	22,713,817	40.0	8,031,314	23.2
大庄	9,034,777	9.9	5,500,295	9.7	3,534,482	10.2
立花	14,788,717	16.2	7,322,014	12.9	7,466,703	21.6
武庫	6,577,551	7.2	2,843,403	5.0	3,734,148	10.8
園田	14,859,886	16.2	7,943,502	14.0	6,916,384	20.0

